

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：滝沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,028	農業就業者数	1,552	認定農業者	161
自給的農家数	150	女性	858	基本構想水準到達者	32
販売農家数	878	40代以下	132	認定新規就農者	10
主業農家数	241	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	322			集落営農経営	0
副業的農家数	315			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,410	1,990				3,410
経営耕地面積	1,202	1,696	534	72	1,090	2,898
遊休農地面積	17	26				43
農地台帳面積	1,367	2,556				3,933

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,410ha	1,564ha	45.87%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、農地の貸し手が増えているが、受け手である担い手も高齢化と価格低迷などにより限界感を感じている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,705ha (うち新規集積面積 90ha)
	目標設定の考え方:過去の実績と今後の集積すべき面積を勘案し目標として設定した。
活動計画	①農林課が開催する、人・農地プランの見直し時に農業委員、推進委員が参加する。(随時) ②農地中間管理機構との連携を深めるため、説明会等への機構の出席を求める。(随時) ③農地利用最適化推進活動に関わる打合せ、研修会等を毎月の総会日に合わせて開催し、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局、関係機関との情報共有や推進活動の具体的な計画の検討、活動及び評価を行う。(随時) ④前年の利用状況調査(農地パトロール)の結果や農家意向調査結果を活用し、農地利用の最適化に結びつける。 ※但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した活動とする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	5経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.7ha	2.6ha	7.7ha
課 題	①新規参入希望者を幅広く把握できる仕組みと土地改良区や農業協同組合も行政と一体となり、新規参入者の確保と育成に努める仕組みを確立する必要がある。 ②新規参入者の多くは、農地取得資金や設備資金が不足していることから、営農計画の実行を支援する仕組みを拡充する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	①市HPで新規参入等の情報を周知する。(随時) ②R3年8月及びR4年1月に開催が見込まれる新規就農者相談会(新農業人フェア)に関係課と参画し、新規就農希望者の相談に対応するとともに情報を共有する。 ③R4年2月に産学官連携会議を開催し、生徒・学生・企業・農業委員等が意見交換を行い、新たな農業経営の方向を探りながら今後の新規参入を促進する。 ※但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した活動とする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,410ha	43.3ha	1.27%
課 題	遊休農地所有者への指導及び解消に向けて、効果的な対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 43ha		
		目標設定の考え方:解消すべき遊休農地面積を勘案のうえ設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農地パトロールの実施を市HP、行政無線等で広く周知するとともに、農業委員及び推進委員を中心とした現地調査チームを編成し、両委員が農地所有者を直接訪問することにより、遊休農地解消の啓発や意向調査票の回収に努める。 ※但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した活動とする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	農地所有者等の意向(自作・貸借・売買等)をもとに、農業委員、推進委員による最適化推進チームの活動を通して、意向を尊重しつつ貸借等の方法により、遊休農地の解消を目指す。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,410ha	0ha
課 題	特になし。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	①農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区における日常監視活動を随時行う。 ②農地パトロールを8月から9月に実施し、農地利用状況を把握し違反転用の未然防止等に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入